

平成23年度予算編成過程の公開 (予算要求の内容)

目 次

1	平成23年度の予算編成について	1 頁
2	政策的な判断が必要な事業	3
3	新規・拡充事業	43
4	廃止・縮小事業	52
5	使用料・手数料改定等	55

1 平成23年度の予算編成について

(1) 基本的な考え方

平成23年度の本市財政を見通すと、歳入の根幹である市税は平成22年度当初予算を上回る見込みですが、歳出においては、生活保護費、医療費などの義務的経費の大幅な伸びが避けられず、厳しい財政状況にあります。

こうした中、本市の新たな総合計画である中期戦略ビジョンに掲げる「5つのまちの姿」をめざし、市民税減税をはじめとする施策を推進することとします。

そのために、福祉、教育分野をはじめとした必要な市民サービスを確保しつつ、定員などの人件費、内部管理事務、施策・事務事業の見直しや、歳入の確保などの行財政改革を進めてまいります。

(2) 中期的な収支見通し

平成23年度の予算編成にあたっては、中期的な収支見通し（平成23年度から平成26年度まで）を作成し、それに基づいた財源配分型の予算編成を行います。

収支見通し（平成22年9月作成）

（単位：億円）

区 分		平成22年度 予 算	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	市税	4,769	4,825	4,846	4,909	4,968
	減税前	4,930	5,051	5,082	5,149	5,212
	10%減税額	△ 161	△ 226	△ 236	△ 240	△ 244
	市債	1,233	977	987	894	806
	その他	4,343	4,422	4,455	4,501	4,562
	計	10,345	10,224	10,288	10,304	10,336
歳出	人件費	1,794	1,834	1,820	1,816	1,808
	扶助費※	2,146	2,406	2,508	2,605	2,717
	公債費※	1,397	1,400	1,403	1,432	1,392
	投資的経費※	838	850	841	806	800
	その他	4,170	3,883	3,890	3,868	3,845
	計	10,345	10,373	10,462	10,527	10,562
差 引 収 支		—	△ 149	△ 174	△ 223	△ 226

※扶助費とは、保育所の運営費、医療費の助成、生活保護世帯の生活費などの経費です。

※公債費とは、すでに発行した市債の元金返済額及び利子支払額です。

※投資的経費とは、道路や学校など公共施設を整備するための経費です。

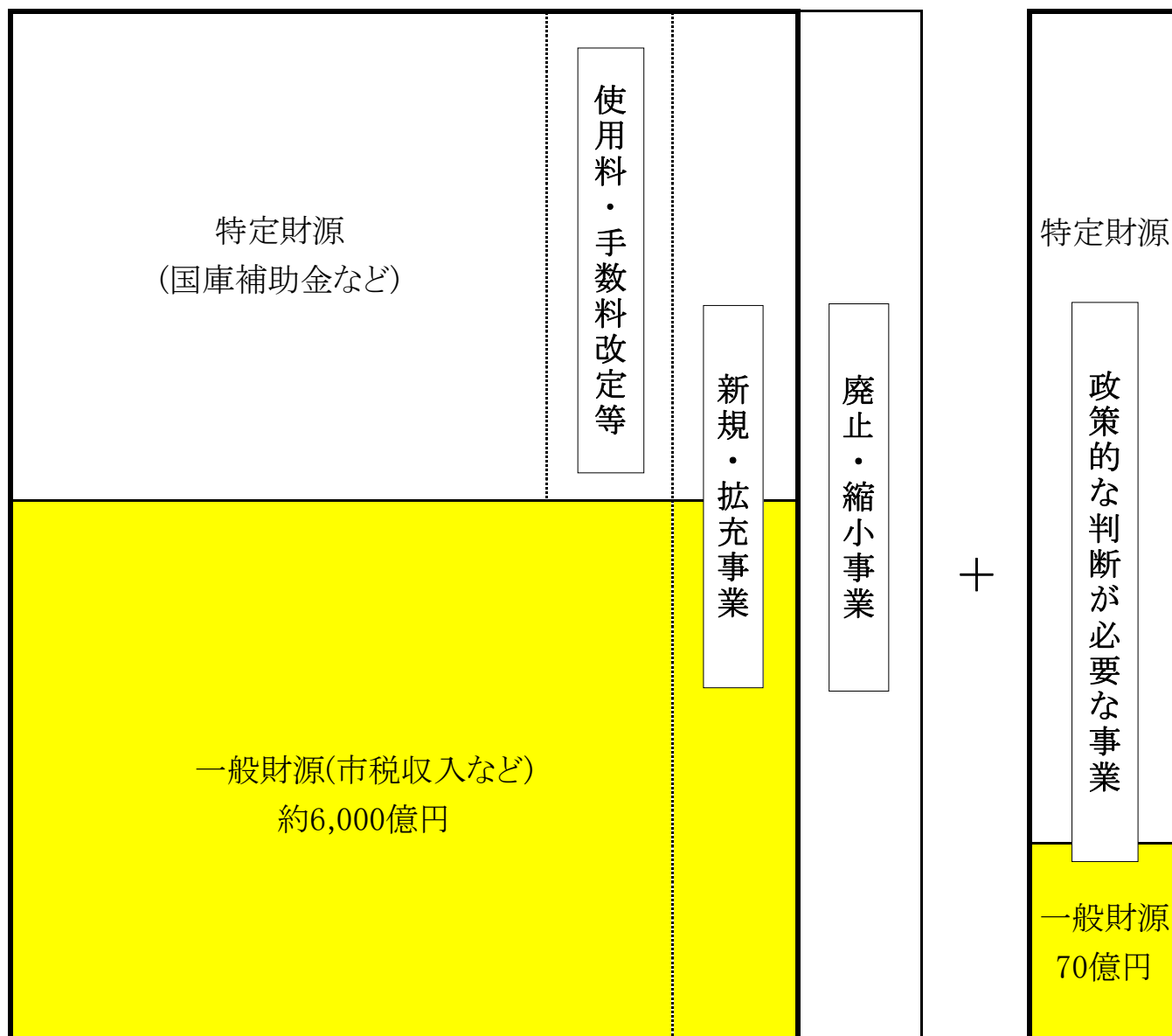
(3) 収支不足への対応

収支見通しで見込まれる収支不足については、行財政改革を継続して推し進めることで対応していきます。

(4) 予算編成のイメージ

(各局が配分された財源の範囲内で行う事業)

各局が配
分された
財源とは
別に要求
する事業



2 政策的な判断が必要な事業

(1) 総括表

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

区 分	平成22年度予算額	平成23年度要求額
会計室	16 (16)	— (—)
市長室	— (—)	8 (8)
総務局	744 (675)	551 (484)
財政局	13,154 (1,764)	5,383 (2,792)
市民経済局	87,517 (2,444)	88,502 (4,741)
環境局	936 (913)	3,238 (2,505)
健康福祉局	4,869 (2,962)	5,316 (2,882)
子ども青少年局	1,144 (493)	3,760 (2,142)
住宅都市局	21,839 (3,455)	6,146 (1,681)
緑政土木局	1,673 (531)	7,103 (3,559)
消防局	809 (218)	1,136 (500)
教育委員会	3,877 (1,589)	10,029 (7,002)
合 計	136,578 (15,060)	131,172 (28,296)

※平成23年度は収支見通し時に70億円の一般財源額を留保

(2) 各局の内訳

市長室

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	多文化共生推進プランの策定	外国人市民と日本人市民がともに暮らしやすいまちづくりを推進するための計画を策定	— (—)	8 (8)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

総務局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	市役所本庁舎の外壁等改修	外壁及び瓦のはく落防止措置の実施	— (—)	26 (26)
2	市役所本庁舎の保存活用に関する調査	文化財的価値の調査及び保存活用に向けた調査	— (—)	12 (12)
3	地域委員会の地域予算	地域課題解決のための地域予算 〔全体について調整中のため、 要求額は制度上の上限額〕	— (—)	80 (80)
4	名古屋大都市圏戦略の構築	名古屋大都市圏戦略構築に向け、人口、産業、都市機能等に関する調査・分析を行い、中長期的な都市間の連携施策を検討	— (—)	28 (28)
5	久屋大通再生検討調査	栄地区の魅力向上・活性化に向けた久屋大通再生の検討調査	— (—)	33 (33)
6	シティプロモーション事業	名古屋市の魅力向上と市民、企業、大学等との協働による名古屋市全体での市内外への情報発信	— (—)	30 (30)
7	モノづくり文化交流拠点構想の推進	「モノづくり」、「産業技術」をテーマとした人々が交流する拠点づくりの推進	274 (266)	10 (8)
8	公立大学法人名古屋 市立大学への施設整備費補助金	薬学部校舎改築第二期工事 講義・図書・厚生棟 ②③～②⑤工事 延床面積 4,398㎡ 総事業費 約22億円	57 (57)	293 (228)
9	議会報告会の開催 (市会事務局)	議会活動に関する情報を積極的に公開するとともに、市民意見を把握し、議会活動に反映させるため、議会報告会を開催	— (—)	5 (5)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

総務局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
10	市会だよりの例月化 (市会事務局)	議会活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、市会だよりの例月化を実施	— (—)	34 (34)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

財政局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	市設建築物の長寿命 化の推進	耐久性調査 市設建築物における構造体の 耐久性に係る調査 小・中学校 136棟 リニューアル改修検討調査 構造体耐久性調査の結果を踏 まえたリニューアル改修の手 法を検討するための調査	53 (53)	58 (58)
2	市債権の適正な管理 の推進	市債権の適正な管理を推進する ため専門的な回収組織を設置 名古屋市債権管理計画に基づき 短期集中的 (23～25) に回収を 実施 未収金圧縮目標額 約100億円	— (—)	29 (28)
3	改正住民基本台帳法 の施行に伴うシステ ム改修	外国人が住民基本台帳法の適用 対象となることに伴い、税務総 合情報システムを改修	— (—)	68 (68)
4	区役所・支所の税務 窓口の改修	税務事務の集約化による空スペ ースを活用した区役所内のレイ アウト変更に伴い、6 区役所・ 5 支所の税務窓口を改修	21 (21)	15 (15)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

財政局（病院事業への支出分）

（単位：百万円）
（ ）書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	東部医療センターの整備に要する経費	民間医療機関では採算をとることが困難な救急医療を提供するための救急・外来棟の整備に係る経費に対する補助	10 (10)	128 (128)
2	公立病院改革プランに要する経費	名古屋市立病院改革プランに基づく西部医療センターの開院に伴い、城北病院の建物の取壊しに係る経費に対する補助	61 (61)	628 (628)
3	西部医療センターの開院準備に要する経費	西部医療センターの開院に伴い、城北病院からの患者移送及び機器等の移転に係る経費に対する補助	－ (－)	75 (75)
4	特殊医療に要する経費	民間医療機関では採算をとることが困難な重症患者の受け入れについて、収入で賄えない経費に対する補助	－ (－)	74 (74)
5	建設改良に要する経費	病院の施設及び設備の整備に係る経費に対する補助	64 (64)	183 (183)
6	救急医療の確保に要する経費	災害時に必要な医薬品等の備蓄及び耐震工事の企業債の元利償還金に係る経費に対する補助	22 (22)	38 (38)
7	看護師確保及び定着対策に要する経費	看護師確保及び定着対策として導入している看護補助業務等に要する経費に対する補助	19 (19)	91 (91)
8	緑市民病院の指定管理者制度導入に伴う経費	平成24年度に指定管理者制度導入を予定している緑市民病院について、導入以前の不良債務の解消に係る経費に対する補助	－ (－)	1,152 (1,152)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

財政局（交通事業への支出分）

（単位：百万円）
（ ）書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	公共交通移動円滑化 設備整備費補助金	ノンステップバス（77両）の導 入に係る経費に対する補助	227 (227)	154 (154)
2	自動車運送事業経営 健全化出資金	市バス事業の経営健全化の取組 みを支援するための出資	100 (100)	100 (100)
3	高速度鉄道建設費補 助金	地下鉄駅のエレベーター整備等 に係る経費に対する補助	497 (1)	168 (－)
4	高速度鉄道建設費出 資金	地下鉄駅の可動式ホーム柵及び エレベーターの整備等に係る経 費に対する出資	3, 151 (－)	2, 422 (－)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	人権啓発等活動拠点 の基本計画の策定	整備を検討している「人権啓発 等活動拠点」について、拠点事 業の試行実施成果などを反映さ せた基本計画を策定	— (—)	12 (12)
2	なごやジョブマッ チング事業	「なごやジョブ・サポートセン ター」（仮称）を中小企業振興 会館内に開設し、個別に一貫し た継続的就労支援を行うととも に、当地域の中小企業の人材確 保を支援	— (—)	49 (49)
3	緊急雇用創出等事業	離職を余儀なくされた失業者等 に、就業の機会を創出する事業 を実施 事業期間 平成21～23年度	2,791 (—)	1,412 (—)
4	昭和 문화小劇場の基 本・実施設計	昭和区川原通 ㉓～㉔基本・実施設計 ㉕～㉖建設	— (—)	16 (16)
5	瑞穂文化小劇場の建 設	瑞穂区豊岡通 ㉗実施設計 ㉘～㉙建設	— (—)	131 (44)
6	中村文化小劇場の設 備等改修	音響設備改修 照明設備改修 屋上防水	— (—)	217 (217)
7	文化施設のあり方検 討	築後数十年を経過し、老朽化が 進んでいる公会堂、市民会館、 芸術創造センター及び青少年文 化センターについて、今後の施 設のあり方と整備の方向性を検 討	— (—)	11 (11)
8	自主的・主体的な区 政運営	区長が裁量を発揮し、区政運営 方針に掲げた取り組みを実施	160 (160)	200 (200)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
9	改正住民基本台帳法等施行の準備	改正住民基本台帳法等の施行に伴い、外国人住民の住民票を作成するなど制度改正に必要なシステム改修等を実施	40 (40)	462 (462)
10	住民票の写し等の取得機会の拡充（コンビニ交付の実施）	国が進める住民票の写し等のコンビニ交付に平成24年度から参加するためのシステム改修等を実施	— (—)	18 (18)
11	区役所庁舎の設備改修等	東 空調熱源機器 北 受変電設備、給水装置 中村 給水装置、空調熱源機器、外壁 中川 受変電設備 富田 空調熱源機器 港 屋根防水 緑 受変電設備、外壁 名東 屋根防水、外壁、空調機 天白 給水装置、外壁、屋根防水	120 (76)	582 (582)
12	支所業務拡充に伴う庁舎の整備等	支所における福祉業務の拡充に伴い、支所庁舎のレイアウトの変更や増改築工事等を実施	— (—)	59 (59)
13	中村区役所移転改築基本調査	昭和39年12月に完成し、老朽化が著しい中村区役所の移転改築に向けた基本構想調査	— (—)	2 (2)
14	コミュニティセンターの建設・運営	地域活動の活性化を図るため、その拠点となるコミュニティセンターを建設 10館（継続4館、新規6館）	111 (52)	210 (108)
15	シティセールス事業	本市投資環境の魅力の積極的なPRや、有力企業とのネットワーク形成等により、企業誘致を推進	— (—)	27 (27)
16	産業立地促進助成	市内に工場等を開設する企業への助成の実施と併せて、航空宇宙・次世代自動車関連分野の企業立地促進のため、制度を拡充	282 (282)	250 (250)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
17	「テクノヒル名古屋」 立地企業への助成	サイエンスパーク「テクノヒル 名古屋」に立地する企業の建物・ 設備に係る助成を行い、研究開 発型企業の誘致を図る	101 (101)	77 (77)
18	プラズマ技術産業応 用支援事業	プラズマ技術による環境にやさ しいモノづくり拠点の形成を図 るため、国の知的クラスター創 成事業の成果を活用し、プラズ マ技術産業応用センターへの助 成等を実施	156 (156)	156 (156)
19	次世代産業研究開発 推進事業助成	次世代産業の研究開発を推進す るため、最先端技術の開発に取り 組む中小企業に対して助成を 実施	－ (－)	101 (101)
20	クリエイティブ産業 振興事業	デザイン・ファッション分野等 のクリエイティブ産業の振興を 図るため、若手のデザイナーが 自らの商品を試験販売するスペ ースの設置や、企業と学生とを 結びつけるマッチング事業を実 施	－ (－)	77 (77)
21	中小企業従業員対策	財団法人名古屋市中小企業共済 会が行う退職金共済事業及び福 利厚生事業に対する助成	203 (203)	202 (202)
22	ものづくり中小企業 チャレンジ支援事業	円高による厳しい経営環境の中、 新分野進出や新製品開発に取り 組もうとする意欲的な中小製造 業者に対し、企画段階から商品 化に至るまで総合的な支援を実 施	－ (－)	778 (773)
23	中小企業金融対策	中小企業金融の円滑化を図る各 種融資制度の実施 融資目標額 1,834億円→1,843億円	81,200 (－)	81,200 (－)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
24	小規模事業金融公社 への損失補償	小規模事業者への低利融資を安 定的に行うための損失補償	90 (82)	150 (127)
25	国際展示場第1展示 館改築の実施設計	見本市、展示会機能を強化する ため、第1展示館を改築 ①⑨整備構想 ②⑩基本設計 ③⑪実施設計 ④⑫～⑥⑬建設	— (—)	180 (180)
26	武将観光の推進	名古屋の魅力である武将や武家 文化を活かしたキャンペーン等 の実施により、観光客の誘致及 び都市イメージの定着を図る	34 (29)	15 (15)
27	観光プロモーション の推進と情報発信力 の強化	名古屋の特色や魅力を十分に活 かし、観光物産展を活用したプ ロモーションやホームページの 改修を実施	10 (10)	33 (33)
28	大規模イベント事業 助成	名古屋市内で開催されるイベン トに対し支援を行うことにより、 名古屋の賑わいづくりと観光客 の誘致を図る	— (—)	29 (29)
29	名古屋テレビ塔活用 調査	2011年7月のアナログ放送終了 に伴い、集約電波塔の役割を終 えるため、今後の活用策に関す る調査を実施	— (—)	3 (3)
30	名古屋城整備課題調 査	天守閣など名古屋城の整備に関 する基礎調査の結果を踏まえ、 具体的課題の調査・検討及び整 備実施計画案の検討	15 (15)	19 (19)
31	本丸御殿復元工事に 伴う発掘調査等	本丸御殿復元工事の進捗状況に 応じた調査・検討を実施	17 (17)	36 (36)
32	復元推進イベントの 実施	平成25年度の第1期公開（玄関・ 表書院等）を目標として、復元 に向けた気運の醸成を図る	50 (50)	40 (40)
33	名古屋城本丸御殿積 立基金の積立	市民や企業への寄附募集活動に より集まった寄附金を名古屋城 本丸御殿積立基金へ積立	320 (—)	200 (—)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
34	工業研究所設備保全 改修工事	電子技術総合センターエレベーター設備改修 直流電源装置整備 自動制御システム改修	— (—)	145 (145)
35	中央卸売市場本場塩 干棟の改築等	熱田区川並町 塩干棟 ⑳～㉔整備 廃棄物処理棟 ㉔～㉕整備	968 (118)	417 (48)
36	中央卸売市場本場基 幹設備改修工事	青果仲卸棟受変電設備改修	— (—)	94 (—)
37	中央卸売市場本場耐 震改修設計	名鳥卵棟	— (—)	4 (4)
38	中央卸売市場北部市 場基幹設備改修工事	受水槽改修 積算熱量計取替 青果棟高架水槽改修 エネルギー棟屋根防水改修	34 (—)	271 (2)
39	旧高畑市場撤去工事	旧高畑市場内の建物・設備撤去 工事	— (—)	131 (131)
40	特別集荷促進事業助 成	食肉の集荷を促進し、安定的な 食肉供給を図るため、出荷奨励 金及び集荷対策経費を補助	144 (144)	114 (114)
41	食肉安定集荷資金の 利子補助	集荷資金に係る借入利子を補助	35 (35)	36 (36)
42	中央卸売市場南部市 場北門車両消毒設備 設置工事	家畜伝染病対策として、車両全 体を消毒可能な大型消毒設備を 設置	— (—)	40 (40)
43	中央卸売市場南部市 場敷地内舗装面オー バーレイ工事	南部市場敷地内の段差解消工事	41 (41)	27 (27)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
44	食肉低温流通事業助成	枝肉の冷蔵保管事業に対する補助	138 (138)	165 (165)
45	アナログ放送共聴施設の撤去	地上デジタル放送への移行に伴い不要となるアナログ放送共聴施設の撤去 文化施設等 9 施設	－ (－)	104 (104)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

環境局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	生物多様性に係る情報交流ネットワークの拠点づくり	生物多様性の情報交流拠点をつくり、本市独自の市民参加型調査・保全活動を推進	2 (2)	65 (65)
2	都市と生物多様性に関する国際連携	生態系サービスに関する調査やC O P 11開催時の国際自治体会議に向けた準備会合等を実施	10 (10)	15 (15)
3	自然エネルギーの普及	太陽光発電設備の設置補助 対象 個人又は法人（住宅） 件数 500→1,900件 補助単価 60千円/kW (10kW未満) 太陽熱利用設備の設置補助 対象 個人又は中小企業 件数 100件 補助単価（各10㎡以下） ソーラーシステム 10→30千円/㎡ 太陽熱温水器 10→10千円/㎡	149 (139)	349 (321)
4	環境行動計画推進事業	市施設に省エネルギー機器等(太陽光発電設備、L E D照明)を率先導入 太陽光発電設備 860kW L E D照明 3,000個	— (—)	730 (386)
5	微小粒子状物質（P M 2.5）の常時監視	環境基準の達成状況を把握するため、微小粒子状物質の常時監視用測定機を導入し、成分分析を実施	— (—)	96 (96)
6	公害総合監視センターの移転	公害総合監視センターを環境科学研究所内に移転	— (—)	43 (43)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

環境局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
7	貨物自動車最新規制 適合車の購入促進補 助事業	市内の事業者、車齢の古いト ラック等を廃車し、最新規制対 応車へ買い換えることを促すた め、車両購入費を補助 小型トラック等 400千円/台 中型トラック等 800千円/台 大型トラック等1,800千円/台	— (—)	1,378 (1,378)
8	微量PCB汚染廃電 気機器等濃度測定費 補助	変圧器等を保有する事業者に対 して、絶縁油中のPCB濃度の 測定費について半額を補助 1台あたり上限20千円	14 (—)	14 (—)
9	環境にやさしいごみ 収集車両の導入	ハイブリッド車 20台 天然ガス自動車 5台	— (—)	180 (31)
10	ごみ処理用自動車の 購入	使用年数が経過したごみ処理用 自動車の買い換え 15台	— (—)	73 (19)
11	し尿処理用自動車の 購入	使用年数が経過したし尿処理用 自動車の買い換え 17台	— (—)	108 (27)
12	富田工場設備更新に 係る調査	休止している富田工場の設備更 新に関する基礎的な調査を実施	— (—)	11 (11)
13	新工場建設に係る調 査	北名古屋市における新工場建設 に係る調査 環境影響評価等 ㊸供用開始予定	12 (12)	39 (39)
14	新規処分場の整備	港区（稲永ふ頭）の公有水面 埋立容量 10万m ³ 生活環境影響調査等 ㊸供用開始予定	10 (10)	32 (31)
15	愛岐処分場の長期管 理計画の作成及び対 策	愛岐処分場の長期活用を図る管 理計画の作成のため、施設の健 全度調査を実施	— (—)	10 (10)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

環境局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
16	愛岐処分場設備の省エネルギー改修	愛岐処分場のポンプ及び屋外照明設備を省エネルギータイプに更新	— (—)	32 (—)
17	アナログ放送共聴施設の撤去	地上デジタル放送への移行に伴い不要となるアナログ放送共聴施設の撤去 南陽工場等 5 施設	— (—)	28 (28)
18	緑環境事業所の空調設備更新	緑環境事業所の空調設備を隣接する鳴海工場から供給する温水を活用するものに更新	— (—)	35 (5)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	民間特別養護老人ホームの整備補助	新規9カ所 定員501人 [着工ベース] ②75カ所 (6,283人) →③84カ所 (6,784人)	580 (61)	1,045 (88)
2	高齢者福祉施設の開設準備経費補助	認知症高齢者グループホーム 15カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 27カ所 地域密着型特別養護老人ホーム 2カ所	264 (一)	337 (一)
3	民間介護保険施設における施設内保育施設の整備補助	介護従事者の確保、定着を図るため、介護老人保健施設内の保育施設の整備に対し補助 1カ所	一 (一)	13 (一)
4	地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助	スプリンクラー設備整備補助を延床面積275㎡未満の認知症高齢者グループホームに拡大し、また、自動火災報知設備及び火災報知設備整備補助を新設 スプリンクラー設備 65カ所 自動火災報知設備 13カ所 火災報知設備 39カ所	346 (一)	245 (一)
5	認知症疾患医療センターの開設準備	認知症の専門医療機関である認知症疾患医療センター及び認知症対応力を強化した地域包括支援センター（市内1カ所）を設置するための準備 開設時期 平成24年4月	一 (一)	6 (6)
6	熱田福祉会館移転改築の設計	熱田区四番二丁目 ③旧熱田青年の家解体 ③～④設計 ④～⑤建設 児童館、コミュニティセンターと併設	一 (一)	28 (28)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
7	名東区在宅サービス センターの整備補助	名東区上社一丁目 上社ターミナルビル内	— (—)	89 (89)
8	シルバーパワーを活 用した地域力再生事 業	シルバー世代の生きがいと地域 ニーズがつながる仕組みづくり の対象地区を拡大 4区8学区→8区32学区	22 (12)	43 (21)
9	敬老パス及び福祉特 別乗車券の I C カー ド化	実施時期 敬老パス 平成24年 9 月 福祉特別乗車券 身体・知的障害者 平成25年 4 月 精神障害者 平成25年 7 月	— (—)	93 (93)
10	重症心身障害児者施 設の設計	北区平手町（クオリティライフ 21城北内） 定員90人 ②調査 ③～④設計 ⑤～⑥建設	7 (7)	債務負担 行為④
11	民間障害者自立支援 施設の整備補助	地域での生活を支える日中活動 の場である生活介護事業や、居 住の場である共同生活介護事業 等を行う施設を整備 新規 5 カ所	40 (13)	362 (39)
12	民間障害者自立支援 施設の大規模修繕	緑風荘 廃止施設（入所部門）との切 り離し工事等 ゆたか希望の家 老朽改修、居室の個室化等 福寿荘 居室の個室化等	— (—)	335 (48)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
13	保護援護生活相談員の設置	緊急宿泊援護事業の宿泊所を巡回し、生活相談等を実施するため、相談員を5人配置	20 (－)	20 (10)
14	市立施設のスプリンクラー整備	消防法施行令の改正により設置が義務付けられたスプリンクラー設備を希望荘、植田寮に設置	－ (－)	50 (50)
15	支所における福祉業務の拡充準備	平成24年度から支所における福祉業務を拡充するため、関連システムの移設等の準備を実施	－ (－)	27 (27)
16	区役所レイアウト変更に伴うシステム移設	税務事務集約化後の空きスペースを有効活用するための区役所事務室レイアウト変更に伴う関連システムの移設	－ (－)	30 (30)
17	改正住民基本台帳法の施行に伴うシステム改修	外国人が住民基本台帳法の適用対象となることに伴う各種業務システムの改修	－ (－)	302 (295)
18	新たな高齢者医療制度の創設に伴う国民健康保険制度の改正	平成25年4月から新たな高齢者医療制度が開始されることに伴い国民健康保険システムを再構築するほか、制度の広報を実施	－ (－)	300 (300)
19	国民健康保険料減免制度の改定	所得激減や事業休廃止による減免は、現在は、申請月以降から対象となるが、保険料を決定した月に遡って軽減するよう改定	－ (－)	95 (95)
20	介護保険システムの改修	平成24年度の介護保険制度改正に対応するためのシステム改修	－ (－)	290 (290)
21	保健と福祉の連携強化	中保健所を中区役所に移転し、保健所事務部門と福祉部門を同一フロア化 ③設計 ④改修	－ (－)	17 (17)
22	クオリティライフ21城北の推進	緑地帯の整備等を進めるとともに、陽子線がん治療施設の開設に向け、職員研修等を実施	602 (388)	395 (331)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
23	なごや健康ウェーブ プロジェクト	市民主体の健康づくりを推進する ため、「なごや健康ウェーブ プロジェクト」を始動 健康支援システムの開発 ②③～②④設計・開発 ウエルネス交流プラザ（健康増 進支援施設）の設計 北区平手町（クオリティライ フ21城北内） ②③～②④設計 ②⑤～②⑥建設	— (—)	債務負担 行為②④
24	任意予防接種費用の 助成	乳幼児の細菌性髄膜炎を予防す るため、小児肺炎球菌予防接種 費用を助成	— (—)	176 (91)
25	病原性の高い新型イン フルエンザ対策	病原性の高い新型インフルエン ザの発生に備え、予防用タミフ ル、防護具、陰圧テント等を備 蓄	3 (3)	134 (134)
26	肝炎ウイルス検査の 無料実施	平成20年4月から開始したB型 ・C型肝炎ウイルス検査の無料 実施を継続	79 (30)	86 (32)
27	昭和区休日急病診療 所の改築補助	昭和区川名町 現地改築	— (—)	73 (65)
28	新斎場整備の推進	斎場及び地域交流センターの設 計等の実施 (用地取得調整中)	83 (83)	41 (19)
29	衛生研究所移転改築 の設計	守山区大字下志段味（なごやサ イエンスパーク内） ②③～②④設計 ②⑤～②⑥建設	— (—)	29 (29)
30	厚生院の大規模修繕	空調設備、給排水設備、受変電 設備、ボイラーの改修	— (—)	214 (214)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
31	総合リハビリテーションセンターの応急保全工事	外壁の改修	— (—)	44 (44)
32	北区総合庁舎の応急保全工事	総合社会福祉会館 空調熱源機器の更新 北区総合庁舎 受変電設備の改修	— (—)	60 (60)
33	安田荘の応急保全工事	エレベーターの改修	— (—)	16 (16)
34	八事福祉会館の応急保全工事	給水設備の改修	— (—)	24 (24)
35	厚生院の応急保全工事	エレベーターの改修	— (—)	123 (123)
36	植田寮の応急保全工事	救護施設 3 寮棟の屋上防水	— (—)	22 (22)
37	中央看護専門学校 の 応急保全工事	エレベーターの改修	— (—)	17 (17)
38	保健所庁舎の応急保全工事	東 空調熱源機器 北 受変電設備、給水装置 中川 受変電設備 南陽 空調機	— (—)	122 (122)
		名東 屋上防水、外壁、空調機 天白 給水装置、外壁、屋根防水		
39	食肉衛生検査所の取り壊し	中央卸売市場南部市場への移転に伴い閉鎖となった施設の取り壊し	— (—)	13 (13)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	民間保育所の整備補助	(待機児童対策) 新規 9 カ所 定員827人増 (3 歳未満児定員 367人増) 増築等 2 カ所 定員56人増 (3 歳未満児定員 41人増)	387 (129)	1,151 (131)
2	公立保育所の民間移管準備	(待機児童対策) 苗代保育園の民間移管 平成23年 4 月 定員 60→90人 (3 歳未満児定員40→50人) 平成24年 4 月 定員 90→120人 (3 歳未満児定員50人) 整備補助 (㉒～㉓事業) 汐見が丘保育園の民間移管 定員 100→130人 (3 歳未満児定員20→50人) 用地取得 整備補助 引継共同保育の実施 (移管前 1 年間)	110 (52)	401 (224)
3	新たな手法による民間保育所設置のための改修等補助	(待機児童対策) 廃園予定の市立幼稚園園舎を活用した保育所の改修補助 定員 60人 1 カ所 賃貸物件を活用した保育所(本園)への改修等補助 定員 60人 1 カ所 賃貸物件を活用した保育所(分園)への改修等補助 定員 20人 3→6 カ所 公募による運営法人の選定を予定	9 (3)	143 (58)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
4	家庭保育室	(待機児童対策) 個人実施型家庭保育室 定員 3人 18カ所 定員 5人 5→8カ所 保育所実施型家庭保育室 定員 10人 13→16カ所	70 (44)	90 (78)
5	公立保育所入所枠の 拡大	(待機児童対策) 3歳未満児 101→104カ所 超過入所見込数 946→996人 3歳児 12→14カ所 超過入所見込数 60→70人	61 (39)	60 (44)
6	民間保育所の耐震改 修補助	民間保育所の耐震改修工事にか かる補助 1カ所	47 (16)	57 (19)
7	公立保育所屋上防水 改修工事	公立保育所における屋上防水改 修工事の実施 5カ所	33 (33)	54 (54)
8	「子ども・子育て新 システム」制度の対 応に向けたニーズ調 査	保育に係る「子ども・子育て新 システム」制度の平成25年度本 格実施に向けて、本市における 保育ニーズ等の各種調査を実施	— (—)	14 (14)
9	家庭福祉相談員の配 置	(児童虐待防止対策) ハイリスク家庭の見守りを強化 し、児童虐待防止やDV防止を 図るため、区役所に嘱託職員を 配置	— (—)	37 (31)
10	子ども医療費の助成	助成対象年齢を拡大 通院 小6まで→中3まで 実施時期 平成23年8月	— (—)	781 (773)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
11	妊婦健康診査	検査項目を追加 血液型検査、血糖検査、子宮 頸がん検診、成人T細胞白血 病ウイルス抗体検査 超音波検査 2→4回	150 (118)	543 (492)
12	特定不妊治療費助成 事業	助成回数1年度当たり2→3回 (通算5年間、10回まで) 所得制限を緩和	— (—)	147 (74)
13	母子保健システムの 開発	乳幼児の連続した発育・発達支 援を行うとともに、児童虐待防 止に向けた、ハイリスク家庭の 早期発見につなげるため、健康 支援システムの一環として母子 の健診情報等を電算化	— (—)	87 (—)
14	支所における福祉業 務の拡充準備	平成24年度の区役所支所業務拡 充に向けた、電算システムの移 設等を準備	— (—)	2 (2)
15	区役所レイアウト変 更に伴うシステム移 設	税務事務所集約後の空きスペー スを有効活用するための区役所 事務室レイアウト変更に伴い、 電算システムを移設	1 (1)	1 (1)
16	改正住民基本台帳法 の施行に伴うシステ ム改修	外国人が住民基本台帳法の適用 対象となることに伴い、電算シ ステムを改修	— (—)	13 (13)
17	上下水道料金の軽減 にかかる負担金	父子家庭への児童扶養手当の対 象拡大に伴い、上下水道料金の 軽減対象を拡大することによる 負担金を増額	— (—)	3 (3)
18	民間児童養護施設の 整備補助	改築1カ所 定員40→45人	— (—)	42 (14)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
19	東部地域療育センターの整備	東部地域療育センターを整備・運営する社会福祉法人を選定	— (—)	1 (1)
20	若葉寮・ひばり荘の統合整備	㉓基本設計 ㉔実施設計、用地取得 ㉕～㉖建設	— (—)	15 (15)
21	熱田児童館の移転改築の設計	熱田区四番二丁目 ㉓旧熱田青年の家解体 ㉓～㉔設計 ㉔～㉕建設 福祉会館、コミュニティセンターと併設	— (—)	24 (24)
22	とだがわこどもランドの大規模修繕	外壁及び遊具の改修	19 (13)	94 (77)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	守山スマートインターチェンジの整備	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ②②～②⑥整備	230 (57)	597 (91)
2	交通まちづくりの推進	交通社会実験等の実施にあわせて、交通施策をまちづくりと一体的に推進するための交通まちづくりプランの検討	— (—)	41 (36)
3	ガイドウェイバスの車両更新	老朽化に伴うハイブリッドバスへの車両更新 ②②～②④車両開発 ②④～②⑤車両購入	100 (45)	300 (135)
4	名古屋臨海高速鉄道株式会社へのATS-PT整備費補助金	安全性の高い新型の自動列車停止装置を全線に整備するための補助	— (—)	81 (81)
5	あおなみ線活性化協議会負担金	あおなみ線活性化協議会が実施する利便性向上に資する事業に対する負担金	— (—)	36 (36)
6	愛知高速交通株式会社への経営支援	債務超過と資金不足を回避するため、追加出資を実施	167 (167)	215 (215)
7	名古屋駅周辺公共空間整備	名古屋駅からささしま・名駅南地区方面への歩行者空間の整備 計画作成及び笹島交差点の横断歩道拡幅工事	— (—)	73 (73)
8	中川運河整備の検討	中川運河の活用方策及び荒子川運河等の整備について検討	— (—)	18 (11)
9	歴史まちづくりの推進（歴史まちづくり基金への出捐）	歴史的建造物等の保存活用を支援する基金への出捐	— (—)	10 (10)
10	揚輝荘の整備	千種区法王町 聴松閣の修復整備 ②③～②④整備 庭園、伴華楼等の調査設計	— (—)	113 (42)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
11	木造密集市街地の防災性向上事業	米野地区、御劔地区において、老朽木造建物の除却費の一部を助成	— (—)	18 (9)
12	椿町線・笹島線の整備(掘割Ⅲ期の整備)	ささしまライブ24地区内における椿町線・笹島線の掘割部分を整備	— (—)	220 (11)
13	ささしまライブ24地区の歩行者施設の整備	ささしまライブ駅と地区内施設を接続する既設歩廊の上屋整備	— (—)	191 (191)
14	茶屋新田土地区画整理事業助成	茶屋新田土地区画整理組合に対する事業費の助成 防災調整池設置、水路築造	735 (221)	1,324 (398)
15	市営住宅の内壁落下対策	昭和60年以前建設の市営住宅の浴室天井の点検・改修 対象住戸 38,165戸	— (—)	80 (1)
16	市営住宅のアナログ放送共聴施設の撤去	地上デジタル放送への移行に伴い不要となるアナログ放送共聴施設の撤去 対象住戸 2,000戸	— (—)	60 (33)
17	循環型社会対応住宅の整備	志段味地区における循環型社会対応住宅の整備(第2工区) 実施設計、用地取得	— (—)	1,599 (12)
18	市営住宅の耐震改修	昭和46～55年度建設で耐震診断評価Ⅱ－2の市営住宅 設計 2棟 工事 新規3棟、継続2棟	55 (2)	129 (15)
19	定住促進住宅民間型の供給助成(子育て支援減額補助)	子育て世帯が入居する定住促進住宅民間型の事業者に対する家賃減額助成の拡充	— (—)	29 (16)
20	民間木造住宅の無料耐震診断	新耐震設計基準の施行前(昭和56年5月31日以前)に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施	135 (34)	135 (34)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
21	民間木造住宅の耐震化助成	新耐震設計基準の施行前に着工された木造住宅の耐震改修費及び建替工事費の一部を助成	125 (48)	261 (114)
22	民間非木造住宅の耐震診断助成	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用の一部を助成	25 (6)	25 (6)
23	民間非木造住宅の耐震改修助成	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震改修費の一部を助成	29 (9)	29 (9)
24	地域ぐるみ耐震化支援事業	町内会などの地域団体が実施する地震対策のための学習会や講演会等の費用を助成	— (—)	2 (1)
25	特定建築物耐震診断助成	新耐震設計基準の施行前に着工された特定建築物の耐震診断費用の一部を助成	— (—)	17 (5)
26	土地区画整理組合貸付金	民間施行の土地区画整理組合に対する事業資金の貸付 対象 明願土地区画整理組合	500 (250)	130 (40)
27	日比野市街地再開発事業	市街地再開発事業区域内における江川線整備等	7 (7)	104 (18)
28	鳴海駅前市街地再開発事業	市街地再開発事業区域内における用地取得等	361 (86)	309 (38)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	港土木事務所の移転	港区役所内に執務室を移転するとともに、区役所北側に庁舎を建築し、車庫、倉庫及び会議室を移転 ②③実施設計 ②④～②⑤建築、改修、移転	— (—)	15 (15)
2	公共土木施設のアセットマネジメントの推進	コストの縮減及び平準化を図るため、長期的な計画に基づく維持補修、更新を実施 対象施設 道路、橋りょう、街路灯、排水路	620 (284)	2,067 (646)
3	交通安全施設の充実	交通事故防止のため、街路灯、防護柵等の交通安全施設の修繕や整備を行い、交通環境を改善	92 (92)	170 (170)
4	街路灯・公園灯の省エネ化	環境省の基金事業を活用し、街路灯及び公園灯の灯具を省電力型に交換 街路灯 167基 公園灯 543基	— (—)	47 (—)
5	橋りょうの耐震補強	災害発生時の緊急輸送道路網を確保するため、緊急輸送道路上の橋りょうの耐震補強を実施 道德橋、矢田川橋	— (—)	380 (38)
6	踏切改良	J Rの笠寺踏切を拡幅し、歩道と車道を区分することにより、歩行者の安全を確保 ②③設計 ②④～②⑤工事	— (—)	50 (50)
7	自転車利用環境整備	自転車と歩行者の通行空間を分離し、安全に通行できる道路を整備 名古屋長久手線始め4路線	62 (10)	150 (15)
8	水の回廊モデル事業	小川・地域河川を復活させ、水と緑のネットワークを形成するための水路及び河川の環境整備等 ②③設計 ②④整備	43 (43)	6 (6)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
9	都心部自転車対策	栄地区の放置自転車対策及び都心部のコミュニティサイクル導入を推進 自転車駐車場の整備 ②③設計 ②③～②④基盤整備 ②⑤～②⑥整備 コミュニティサイクル ②③実施方式の検討 ②④本格導入	34 (34)	76 (50)
10	堀川まちづくり構想の策定	堀川を中心としたまちづくりの構想を策定するとともに、簡易堰による浄化実験や遊歩道の整備を実施	— (—)	50 (50)
11	新斎場関連施設の整備	港区茶屋新田地区 戸田茶屋ポンプ所 ②⑩～②④改築 地区外排水路、調節池 ②③～②④整備 自然環境公園 ②③実施設計 ②④～②⑤整備 戸田川緑道 ②③基本設計 ②④実施設計 ②⑤～②⑥整備	349 (80)	1,420 (330)
12	緑陰街路の形成	街路樹の健全な育成により緑の回廊を形成するため、きめ細かい剪定や除草清掃を実施	— (—)	727 (727)
13	里山保全基金の設置	都心に残る貴重な里山の保全を目的として、民有樹林地の買取申出に対応する資金を積み立てる基金を設置	— (—)	500 (500)
14	東山動植物園再生プランの推進	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動物園の獣舎等の整備やサービス提供施設の検討等を実施	263 (215)	1,174 (691)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
15	アナログ放送共聴施設の撤去	地上デジタル放送完全移行に伴い不要となるアナログ放送共聴施設の撤去 東山展望塔	— (—)	13 (13)
16	墓地事業貸付金	みどりが丘公園の墓地事業における墓地の整備や公債の償還にかかる費用の不足額を、一般会計から墓地公園整備事業特別会計に貸付	— (—)	258 (258)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

消防局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	救急隊増隊のための 岩塚出張所の改築	中村区剣町 面積 478㎡ ②実施設計、既存庁舎取壊し ④建設 救急隊37→38隊 (⑤4月発足予定)	— (—)	38 (38)
2	島田出張所の改修	天白区島田三丁目 面積 324㎡ ②実施設計 ④工事	— (—)	5 (5)
3	P C B含有率の分析 調査・高濃度P C B 廃棄物の処理	分析調査 37件 廃棄物処理 2件	— (—)	3 (3)
4	伏見ライフプラザ設 備改修	I T V設備機器及び中央監視装 置の更新、自家発電設備を改修	— (—)	158 (158)
5	緑消防署空調設備の 更新	消防署空調設備を更新	— (—)	69 (69)
6	消防署自家発電設備 の更新等	名東消防署・天白消防署の自家 発電設備等を更新・改修	— (—)	54 (18)
7	東山出張所の屋上防 水工事	屋上の防水層を改修	— (—)	9 (9)
8	中川消防署の給水装 置改修	受水槽、高置水槽、給水配管等 を改修	— (—)	15 (15)
9	特別消防隊第三方面 隊の外壁改修	雨漏り等の対策として外壁を改 修	— (—)	12 (12)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

消防局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
10	特別消防隊第四方面 隊の屋上防水工事	屋上の防水層を改修	— (—)	14 (14)
11	消防車両の購入	タンク車 4 両 はしご車 1 両 救助車 3 両 防災支援車 1 両 指揮車 2 両 指揮官車 2 両 救急車 4 両	280 (38)	553 (68)
12	総合防災情報システ ムの整備	消防救急無線のデジタル方式へ の移行 ②③基本設計 ④電波伝搬調査 ⑤～⑦整備 高所監視カメラの更新	42 (42)	15 (15)
13	耐震性防火水槽の設 置	埋設型100m ³ 6 基	289 (34)	118 (13)
14	消防団活動の充実・ 強化	消防団詰所改築等 5 団 消防団車両購入 15 団 消防団舟艇購入 63 団	45 (45)	56 (46)
15	消防隊用除細動器の 更新	心肺停止状態の傷病者への救命 措置として消防隊に配置された 除細動器 (31 台) を更新	— (—)	3 (3)
16	ホイストカメラの装 備	航空機による救助活動時の安全 性向上のため、ヘリコプター (2 機) にホイストカメラを装 備	— (—)	14 (14)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
1	学習指導要領改訂への対応（小学校の外国語活動への対応）	学習指導要領の改訂に対応するため、外国語活動アシスタントを活用した指導を充実 年間派遣時間数 小学校5・6年生 20→35時間	49 (49)	61 (61)
2	日本語指導が必要な児童生徒に関する具体的な施策の推進	日本語指導や適応指導を効果的に強化推進するため、「こんにちは なごや」を「日本語教育相談センター」に改組し、「初期日本語集中教室」及び「日本語通級指導教室」を開設	— (—)	17 (17)
3	発達障害対応支援講師の拡充	発達障害児童・生徒への対応のため非常勤講師を配置 32→64校	— (—)	61 (40)
4	発達障害対応支援員の派遣	発達障害児童・生徒の介助等を行うための支援員を派遣 16校	— (—)	18 (18)
5	基礎学習講座の拡充	基礎的な学力の定着のため非常勤講師を配置 61→122校	— (—)	116 (77)
6	海外演奏家等による音楽鑑賞の推進	海外の演奏家等による生の演奏会を実施 実施回数 4回	3 (3)	3 (3)
7	学校現場における外部人材の活用	学校の活性化を図り、児童・生徒の育成を支援するため、人生経験豊富な人材を配置 16校	— (—)	31 (31)
8	高等学校入学準備金の貸与	経済的理由により修学困難な方に対し、入学準備金を貸与 貸与者数 200→240人 貸与額 300千円	12 (12)	12 (12)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
9	中津川野外教育センター屋根改修工事	雨漏りが発生した箇所についての防水工事	— (—)	24 (24)
10	稲武野外教育センター屋根改修工事	雨漏りが発生した箇所についての防水工事	— (—)	22 (22)
11	学習指導要領改訂への対応（教科書及び指導書の購入）	学習指導要領の改訂に対応するため、教師用教科書及び指導書を購入	241 (241)	154 (154)
12	小学校校舎の改築	教育環境の改善を図るための改築 2校	6 (6)	573 (423)
13	運動場の改修	経年劣化した学校運動場を整備 5校	— (—)	13 (13)
14	肢体不自由学級設置校へのエレベーター整備	肢体不自由学級設置校においてエレベーターを整備 小学校 4校	47 (36)	391 (347)
15	外壁改修工事	外壁のひび割れ、落下の生じている箇所を修繕 4校	— (—)	203 (203)
16	公害対策校における空調設備更新工事	公害対策のため設置されている空調設備のうち、老朽化の著しいものについて更新工事を実施 4校	143 (49)	279 (70)
17	学校施設の大規模改造	昭和55年以前に建設された、大規模改造未実施の校舎等を対象とした設計を実施 校舎等 約11万㎡	24 (24)	313 (313)
18	学校施設のリニューアル改修	改修の年次計画を策定するための調査を実施	— (—)	25 (25)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
19	校庭・園庭の芝生化	環境教育の充実を図るため、校庭（サブグラウンド）・園庭を芝生化 小学校 2 校 幼稚園 3 園	5 (5)	24 (19)
20	学校用地の取得	学校整備に必要な用地の取得 6 校	926 (96)	2,906 (697)
21	第 2 運動場の整備	旧学校施設を運動場が狭隘な学校の第 2 運動場として整備	— (—)	44 (44)
22	万代堀の改修	小・中学校に設置された万代堀を金属製フェンスに改修	— (—)	138 (138)
23	プールろ過機の更新	小・中・高等学校にあるプールろ過機のうち老朽化の著しいものを更新 17校	— (—)	392 (392)
24	給水管改修工事	小・中学校において漏水防止のための改修工事を実施 15校	— (—)	315 (315)
25	電気設備取替工事	小・中・高等・特別支援学校において老朽化した電気設備の取替を実施	— (—)	168 (168)
26	埋設ガス管改修	腐食によりガス漏れのおそれのある小・中学校においてガス管の改修を実施 2 校	— (—)	22 (22)
27	プール改装	老朽化した小・中学校のプールについて改修を実施 5 校	— (—)	141 (141)
28	高等学校運動場の拡張整備	学習環境の充実を図るため、運動場を整備	— (—)	193 (193)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
29	高等学校雨漏り補修	雨漏りが発生した箇所についての防水工事 2校	— (—)	69 (69)
30	私立高等学校授業料補助	市民税所得割額244,500円以上 ～298,500円未満の世帯 補助額 年20,000 →26,000円	— (—)	14 (14)
		市民税所得割額298,500円以上 ～388,500円未満の世帯 補助額 年12,000 →15,000円		
31	私立幼稚園授業料補助	市民税所得割額34,500円超 ～183,000円以下の世帯 補助額 (第1子) 年48,600→52,600円	— (—)	53 (53)
		市民税所得割額183,000円超 ～233,000円以下の世帯 補助額 (第1子) 年43,600→47,600円		
32	「歴史の里」の整備	守山区上志段味地区古墳群等を 活用する基本構想に基づく整備 計画を策定するとともに、埋蔵 文化財発掘調査を実施	11 (5)	24 (20)
33	学校体育センターグラウンドの整備	劣化の著しいグラウンドの改修 工事	— (—)	55 (55)
34	千種図書館の移転改築の設計	老朽化、耐震性能改善のため改築 ②③～②④基本設計・実施設計 ②⑤～②⑥建設	— (—)	20 (20)
35	瑞穂図書館の移転改築	老朽化のため改築 ②③～②⑤建設	— (—)	76 (27)
36	図書館の耐震改修	対策が必要とされた図書館について実施 3館	— (—)	32 (13)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
37	生涯学習センターの 応急保全工事	空調設備、受変電設備、エレベ ーター等の改修	46 (46)	346 (346)
38	女性会館の応急保全 工事	エレベーターの改修	— (—)	16 (16)
39	見晴台考古資料館の 応急保全工事	空調設備の改修	— (—)	98 (98)
40	鶴舞中央図書館の応 急保全工事	空調設備の改修	— (—)	360 (360)
41	美術館の応急保全工 事	空調設備の改修	— (—)	176 (176)
42	生涯学習センターの 大規模改修	設備の一体的な改修	— (—)	65 (65)
43	女性会館の大規模改 修	設備の一体的な改修	— (—)	73 (73)
44	鶴舞中央図書館コン ピューター室空調機 更新工事	動作不良を起こしている空調機 の更新	— (—)	9 (9)
45	中村公園文化プラザ 屋上防水工事	雨漏りが発生した箇所について の防水工事	— (—)	23 (23)
46	中村図書館空調設備 及び床改修工事	空調設備及び床の改修	— (—)	34 (34)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
47	博物館の大規模改修	設備の一体的な改修	2 (2)	216 (216)
48	科学館生命館の大規模改修	設備の一体的な改修	— (—)	337 (337)
49	美術館の大規模改修	設備の一体的な改修にかかる設計	— (—)	16 (16)
50	第19回日・韓・中ジュニア交流競技会の開催	時期 平成23年 8 月22日～28日 場所 瑞穂公園陸上競技場始め 7 施設 種目 陸上競技始め 7 競技	— (—)	5 (5)
51	第67回国民体育大会 冬季大会の開催	時期 平成24年 1 月28日 ～ 2 月 1 日 場所 日本ガイシアリーナ 種目 スケート（フィギュア、 ショートトラック）	1 (1)	57 (37)
52	志段味スポーツランド プール廃止に伴う 跡地整備	平成21年度末に廃止したプール を取り壊し、少年野球場として 整備 ②土壌調査 ③実施設計、取り 壊し ④少年野球場整備	3 (3)	123 (123)
53	志段味スポーツランド テニスコート改修	不陸の激しい 4 面を改修	50 (20)	47 (17)
54	瑞穂運動場の用地取得	瑞穂運動場に整備予定の体育館 の用地を取得	— (—)	239 (16)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	要 求 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 要求額
55	瑞穂公園ラグビー場 大型映像表示装置更 新工事	表示能力が低く、老朽化し修理 不能な電光表示装置を更新 ③実施設計 ④工事	— (—)	6 (1)
56	守山スポーツセンタ ー専用通路工事	守山スポーツセンター南出入口 を利用する車両が通行するた めの専用通路の敷設	— (—)	23 (23)
57	冷水プールの廃止に 伴う跡地整備	平成22年度末に廃止する稲葉地 ・名東プールを取り壊し、跡地 を公園に復旧	— (—)	220 (220)
58	総合体育館レインボ ープールの応急保全 工事	空調設備の改修	— (—)	131 (131)
59	稲永スポーツセンタ ーの応急保全工事	空調設備の改修	— (—)	85 (85)
60	総合体育館レインボ ープール大規模改修	総合防災盤及び自動計測装置の 更新	— (—)	125 (125)
61	スポーツセンターの 大規模改修	設備の一体的な改修にかかる設 計	— (—)	10 (10)
62	地上デジタル放送移 行への対応	地上デジタル放送完全移行化に 伴う障害対応及び既存施設の撤 去	16 (16)	187 (187)

※事項名、要求額等については今後変更になることがあります。

3 新規・拡充事業

市長室

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	トリノ市姉妹都市提携5周年記念事業	トリノでの名古屋デーの開催、記念品の寄贈、公式代表団の派遣 時期 平成23年秋	— (—)	13 (13)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

総務局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	大学との連携に関する基礎調査	大学の持つ知的資源等を活用した地域の活性化等の推進に向けた調査	— (—)	8 (8)
2	農業委員会委員一般選挙の執行	任期満了日 平成23年9月18日	— (—)	20 (20)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	街頭犯罪防止１・２ ・３作戦	市民の身近で起きている街頭犯罪の被害を防ぎ、犯罪への不安を解消する事業を実施	— (—)	8 (8)
2	創業準備ルーム設置 等事業	創業に向けた準備を行うため、要望が強い小規模のスペースを設置するとともに、専門家による相談を実施	— (—)	12 (12)
3	中小企業販路開拓支 援事業	中小企業に対し、展示会や見本市でアピールする機会を設け、販路開拓や企業ＰＲの促進を支援	— (—)	17 (9)
4	東アジアをターゲッ トとした海外観光プ ロモーションの推進	東アジアから当地域への誘客促進のため、中国・韓国を対象としたプロモーション活動を実施	— (—)	4 (4)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

環境局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	環境影響評価制度等 の見直し	環境影響評価法の改正等を踏まえ、本市制度の基本的な考え方を整理し、関連する条例・指針等の改正を検討	— (—)	5 (5)
2	低炭素都市なごや戦 略実行計画の推進	低炭素型のまちづくりを進めるため、モデル地区の構築検討及び緑化壁の設置等を実施	14 (14)	11 (11)
3	貨物自動車等の車種 規制非適合車の使用 抑制に向けた調査・ 啓発	規制非適合貨物自動車の実態を把握するための調査及び使用者に対する通行抑制の働きかけを実施	— (—)	1 (1)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	はつらつ長寿プラン なごや2012の策定	介護保険事業計画と高齢者保健 福祉計画を一体とした総合的計 画を策定 計画期間 平成24～26年度	13 (13)	19 (7)
2	高齢者福祉相談員の 増員	訪問対象を老老介護などの高齢 者のみの世帯へ拡大するととも に、複雑化した問題に対応する ため増員 40→51人	145 (144)	185 (184)
3	高齢者福祉電話の対 象拡大	電話訪問の対象をひとり暮らし 高齢者から高齢者のみの世帯へ 拡大し、安否確認や相談を行う モデル事業を実施	1 (1)	2 (2)
4	要介護認定業務の委 託化	平成24年度から新規の要介護認 定に係る認定調査業務を委託化 するための準備	— (—)	1 (1)
5	介護予防事業の利用 促進	介護予防事業の対象者の把握を 基本チェックリストのみで可能 とすることによる手続きの簡略 化及び利用促進	418 (52)	103 (13)
6	第3期障害福祉計画 の策定	障害者自立支援法に基づき、福 祉サービスの必要な見込量やそ の確保方策等を定める計画を策 定 計画期間 平成24～26年度	11 (—)	7 (7)
7	障害者の就労支援	障害者就労定着支援事業 障害者の就労定着を図るため、 職場訪問等の支援に対する補 助対象期間を延長 就職後1年間→2年間 障害者の採用 知的障害者嘱託員の雇用を1 人増員するとともに、知的及 び精神障害者嘱託職員の勤務 時間を段階的に延長	13 (13)	30 (30)
8	精神障害者地域移行 ・地域定着支援事業	地域定着支援事業の実施を2か 所に増やすとともに、地域生活 の体験事業や精神障害者の家族 による相談支援事業を実施	5 (5)	16 (8)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
9	精神障害者応急入院 体制助成	精神障害者の適切な入院・治療 の確保のため、応急入院者の受 入病院に対して助成を実施	— (—)	3 (3)
10	生活保護世帯の就労 意欲喚起事業	就職セミナーや民間事業者と協 力した職業・求人紹介等を実施 し、生活保護世帯の自立を促進	— (—)	33 (—)
11	無料低額宿泊施設等 への訪問活動事業	無料低額宿泊施設等に入所して いる被保護者に対し支援計画を 作成し、計画に基づき、生活指 導、就労支援等を実施	— (—)	43 (4)
12	国民健康保険におけ る保険料収納対策	国民健康保険料の口座振替の推 進のため、申込手続きを簡便化	— (—)	5 (4)
13	国民健康保険料の年 度間調整	平成21年度決算における国民健 康保険料の剰余分を、平成23年 度から平成25年度までの保険料 軽減に充当	— (—)	440 (—)
14	国民健康保険におけ る医療費適正化対策	ジェネリック医薬品使用による 医療費差額通知の送付及びレセ プト電子化に対応した点検業務 の実施	— (—)	9 (5)
15	健康なごやプラン21 の策定調査	現行の計画終了を平成24年度に 控え、新たな計画の指標とする ための市民アンケートを実施	— (—)	5 (5)
16	平日夜間急病センタ ーの拡充	平日夜間急病センターを市内4 方面に拡充 2→4カ所 実施時期 平成23年10月	666 (658)	681 (673)
17	なごや健康ウェーブ プロジェクト	市民主体の健康づくりを推進す る「なごや健康ウェーブプロジ ェクト」を始動 市民や民間企業等を巻き込んだ なごや総ぐるみ健康宣言 なごや健康カレッジの全区拡大 胃・乳がん検診車による休日巡 回検診の拡充	9 (1)	28 (14)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
18	犬猫による迷惑防止 対策	動物愛護推進協議会を設置し、 動物愛護推進員を育成するほか 野良猫対策をすすめ、犬猫の殺 処分頭数の削減を推進	8 (8)	34 (21)
19	八事斎場における火 葬体制の強化	増加する火葬需要に対応するた め、開場日を拡大 実施時期 平成23年12月	— (—)	20 (20)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	延長保育事業	保護者の就労時間の多様化に対応するため、通常の保育時間（11時間）を延長する保育を実施 169→178カ所	1,059 (723)	1,085 (840)
2	休日保育事業	保育所が休みとなる日曜・祝日に保育を実施 定員10人 8→10カ所	28 (24)	35 (29)
3	産休・育休あけ保育 所入所予約事業	産休・育休あけ時に保育所に入所できるよう、産休・育休開始時に保育所を指定して入所を予約 74→76カ所	54 (54)	56 (56)
4	一時保育事業	短時間就労や家庭での保育が一時的に困難となる場合等に、保育所で児童を一時的に預かる保育を実施 30→33カ所 定員6人を上回る受け入れに対し、非常勤職員が配置できるよう補助を実施	114 (87)	149 (120)
5	地域子育て支援センター事業	保育所において、子育てについての相談事業や子育て中の親子に交流の場等を提供 38→44カ所	138 (43)	191 (27)
6	病児・病後児デイケア事業	病気または病気回復期の児童で保育所等での保育が困難な場合に医療機関等において一時的な保育を実施 単独型 1カ所 保育所型 1カ所 医療機関型 6→8カ所 委託料の算出方法を、国基準と同じく利用実績に基づく加算方式に変更	63 (40)	90 (60)
7	子どもあんしん電話 相談事業	夜間の子どもの急な病気・事故などへの対応や育児について、看護師等による相談体制を充実 年間を通じ2→3人体制	12 (12)	16 (16)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
8	ひとり親家庭への養育費手続き等の支援	ひとり親家庭の養育費の確保に向け、養育費の相談事業に加え、調停手続き等と同行することによる支援を実施	1 (1)	2 (1)
9	留守家庭児童健全育成事業助成	障害児を新たに受け入れる留守家庭児童育成会が専用室を改修する場合に、新たに助成 なお、平成22年度における国基準並み助成内容への変更に伴う緩和措置は継続実施	718 (520)	747 (535)
10	小規模住居型児童養育事業	施設に代わり養育者の住居において、社会的に養護が必要な複数の児童を家庭的な環境で育てるファミリーホームを新たに実施	— (—)	14 (7)
11	民間知的障害児通園施設の定員拡大	知的障害児通園施設への入所希望者が増加しているため、民間知的障害児通園施設の定員を拡大 定員 120→126人	1,280 (720)	1,288 (723)
12	障害児デイケア事業	障害のある中学・高校生の放課後における日中活動の場等を提供 12→14カ所	176 (44)	239 (60)
13	第2次DV基本計画の策定	平成24年度以降の、配偶者からの暴力(DV)被害者支援施策の実施にかかる基本計画を策定	— (—)	1 (1)
14	子どもの参画推進プロジェクト	子どもの社会参画に向けた取り組みを新たに検討	— (—)	3 (—)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	歴史まちづくりの推進	町並み保存地区内の建築物の修理、修景等に対する補助件数の増	96 (75)	112 (92)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

消防局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	消防音楽隊バスによる広報の実施	消防音楽隊の移動用バス2台にラッピングを施し、消防団員募集・救急車適正利用に係る広報を実施	— (—)	3 (3)
2	救急救命士研修受講枠の拡大	救急救命士が気管挿管を行うために必要な研修の受講枠を拡大	2 (2)	11 (11)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	特別支援学校高等部 における就労支援	守山養護学校高等部に産業科が 開設されることに伴い、就労支 援を行うためのコーディネータ ー等を配置	— (—)	6 (6)
2	日本語指導が必要な 児童・生徒のための 学習協力員の配置	バイリンガルの学習協力員を配 置し、日本語指導や適応相談を 実施 8→11人	29 (21)	40 (28)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

4 廃止・縮小事業

市民経済局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	違法駐車等防止重点地域活動等	違法駐車等防止重点地域（中区栄地区）において、違法駐車 of 減少に伴い助言啓発活動を休止（実態調査は継続）	8 (8)	5 (5)
2	伏見・長者町ベンチャータウン形成事業	一定の成果が得られたため、平成23年度より事業廃止（平成22年度中に入居した事業者に対する助成は継続）	6 (6)	1 (1)
3	まるはち月間関連事業	事業の浸透が図られたため、中央イベントを見直し、プロモーション活動を休止（ガイドブックの作成は継続）	6 (6)	2 (2)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

環境局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	天白中継所	平成23年4月からの不燃ごみ分別区分の変更に伴い、不燃ごみ収集運搬の中継施設である天白中継所を廃止 分別区分変更内容 容器包装以外のプラスチック製品 不燃ごみ→可燃ごみ 不燃ごみの収集回数 週1回→月1回 プラスチック製容器包装 ステーション収集 →各戸収集	42 (41)	16 (16)
2	し尿作業場	し尿処理量の減少傾向を考慮し、平成23年4月に富田作業場を休止	89 (89)	77 (77)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	軽費老人ホーム緑寿荘の管理運営	平成23年4月 指定管理者制度の導入	171 (109)	160 (84)
2	身体障害者更生援護施設緑風荘の運営 (通所授産施設)	平成23年4月 社会福祉法人へ移管	34 (25)	— (—)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	民間保育所3歳未満児受入補助	3歳未満児の保育内容向上を図るための非常勤職員を上乗せ配置する補助制度について、同趣旨の正規職員の制度の活用ができる定員90人以上の保育所を対象外とする見直しを行うもの	27 (27)	15 (15)
2	民間保育所保育士確保対策補給金	年度当初に受入児童が減少した場合にも、保育士の雇用を継続し、年度途中入所の円滑な受け入れができるように、人件費を補助している期間について、実績を踏まえて見直すもの	85 (85)	61 (61)
3	いきいきなごやっ子づくり	子どもの主体性や創造性、社会性を育む新たな遊び、体験のモデル事業として補助を実施してきたが、地域における活動として定着してきたため、今後は市民活動に委ね、補助を廃止するもの	2 (2)	— (—)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	緑化用苗木育成事業	対象施設の緑化が進捗したことで苗木の需要がほぼ満たされたことに伴う事業の廃止	17 (17)	— (—)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)
() 書は一般財源額

番号	事 項 名	見 積 概 要	平成 22年度 予算額	平成 23年度 見積額
1	平田幼稚園	入園希望者の減少により、平成23年3月廃止	12 (12)	— (—)
2	稲葉地・名東プール	施設の老朽化等を勘案し、平成23年3月廃止	28 (25)	— (—)

※事項名、見積額等については今後変更になることがあります。

5 使用料・手数料改定等

市民経済局

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	緑文化小劇場駐車場の有料化	平成23年3月の地下鉄桜通線野並・徳重間開業にあわせ、徳重駅に近接する緑文化小劇場の駐車場を有料化（条例改正済） （現行） 無料 （改定後） 300円／回 （30分以内は無料）	23年4月	2
2	市民御岳休暇村利用料金	セントラル・ロッジ宿泊室の施設区分新設に伴う利用料金基準額の改定 セントラル・ロッジ 1泊 （現行） 大人 3,500円 小人 1,700円 （改定後） ＜和室＞ 大人 3,500円 小人 1,700円 ＜和洋室（トイレ有）＞ 大人 5,000円 小人 2,500円 ＜和洋室（トイレ・浴室有）＞ 大人 5,500円 小人 2,700円	24年4月	4

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

健康福祉局

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	犬又は猫の引取り手数料 （新設）	動物愛護の観点から、犬猫の引取りを有料化し、所有者からの引取り要請を防止することで殺処分頭数を減少 生後91日以上の子犬又は子猫 2,500円／頭（匹） 生後90日以下の犬又は猫 500円／頭（匹）	23年4月	2

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	保育所徴収金	平均改定率 2.0% 国が定めた保育料基準額に対し、市が公費を投入することにより、保護者負担額の軽減を行っている 待機児童対策を進めて行く中で、入所児童の増加に伴い、軽減のための市負担額も増加していることから、その増加分について、保育所入所世帯全体で負担をいただくよう改定を行うもの なお、国基準運営費に本市が独自に上乗せしている運営費については、子育てを社会全体で支える観点から引き続き市費による負担とするもの	23年8月	100

保育所運営費と財源(平成22年度当初予算)

保育所の運営にかかる経費 約395億円				
国が定める保育料 約118億円	国の負担	法律等が定める 市の負担	市が独自に上乗せ している運営費	
市が定める保育料 約74億円	市が利用者 に代わって 負担する額 約44億円	約54億円	約102億円	約121億円

増額分は、保育所利用世帯全体で負担



平成20～22年度の増額分 約1.5億円
8月改定予定のため、平成23年度の影響額は約1億円

社会全体(市税)
で負担

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

子ども青少年局

(単位：百万円)

(単位：百万円)				
番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
2	三人乗り自転車貸出 事業の利用料金	月額利用料金 電動アシストタイプ 1,000円 → 1,800円 〔内装3段変速ギアタイプは 1,000円に据え置き〕 標準売価が高い電動アシストタ イプについて、利用者負担の公 平性の観点から改定を行うもの	23年5月	1

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

住宅都市局

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	旧川上貞奴邸の使用 料改定	利用料金制度導入にあわせ、集 会室及び和室を営利目的等で使用 する場合の利用料金を新たに 追加 (現行) 午前、午後、夜間 600円 午前午後、午後夜間 1,200円 1日 1,800円 (改定後) ＜営利目的等の場合＞ 午前、午後、夜間 900円 午前午後、午後夜間 1,800円 1日 2,700円	24年4月	1

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

緑政土木局

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	農業文化園使用料	農業科学館展示室及びフラワー センター 大人 400円 → 無料 高齢者 100円 → 無料	23年4月	△2
2	みどりが丘公園墓地 使用料	墓地使用料単価の引上げ 354,000円/㎡ → 364,000円/㎡	23年4月	11

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

教育委員会

(単位：百万円)

番号	事 項 名	概 要	実施 時期	改定 見込額
1	名城庭球場駐車場の 有料化	(現行) (改定後) 無料 → 300円/回 (30分以内は無料)	23年7月	3

※事項名、改定見込額等については今後変更になることがあります。

(各局お問い合わせ先)

担 当 局 室	担 当 課	電 話 番 号
会 計 室	出 納 課	052-972-3003
市 長 室	秘 書 課	052-972-3053
総 務 局	総 務 課	052-972-2104
財 政 局	財 政 課	052-972-2303
市 民 経 済 局	企 画 経 理 課	052-972-3103
環 境 局	総 務 課	052-972-2667
健 康 福 祉 局	総 務 課	052-972-2608
子 ど も 青 少 年 局	総 務 課	052-972-3193
住 宅 都 市 局	企 画 経 理 課	052-972-2905
緑 政 土 木 局	企 画 経 理 課	052-972-2455
消 防 局	総 務 課	052-972-3506
教 育 委 員 会	企 画 経 理 課	052-972-3210